

事務事業名	污水管整備事業（渋谷土地区画整理事業地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	整備担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果		市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	都市計画法			
		下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成9年度		平成30年度		22年

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
土地区画整理区域内仮換地指定区域			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）
		事業費	5,794		894		2,900
		人件費	3,720		2,800		368
目 的		総事業費	9,514		3,694		3,268
渋谷土地区画整理事業区域内の生活環境の向上を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金				0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金				0	
		市債				2,900	
		その他				0	
		一般財源				0	
・権利者の申請に基づき公共汚水樹を設置します。		合 計				2,900	
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	公共汚水樹設置数				単位	箇所
	内容説明	公共汚水樹の設置箇所数					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	15	12	10		
		実 績	11	2	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・権利者の土地利用計画に合わせて公共汚水樹設置工事を行う必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	各権利者の土地利用計画の情報収集に努め、効率的な下水道工事の施工を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画法、下水道法に基づき事業認可を受けた事業であり、地方自治体が行うものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	衛生的な生活環境の維持するためには、污水管等の整備が不可欠であり、十分に成果を上げていると判断します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	下水道用設計標準歩掛表等により積算を行い適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共下水道を新たに利用する権利者について、工事費の一部として下水道受益者負担金を賦課しているため、受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用により環境負荷の軽減を図っています。

事務事業名	道路・画地整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	整備担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果		市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法			
		道路法			
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成9年度		平成31年度		23年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地区画整理区域内仮換地指定区域		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	200,040	154,589	117,269
	人件費	10,406	13,043	14,591
目 的	総事業費	210,446	167,632	131,860
施行地区内の区画道路や歩行者専用道路並びに宅地を整備します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・建物等の移転後、施行地区内の区画道路や宅地を整備します。 ・高座渋谷駅周辺の電線地中化や修景整備工事を行います。		県支出金		0
		市債		92,900
		その他		0
		一般財源		24,369
		合 計		117,269
3. 活動内容				
活動指標1	名称	電線地中化整備延長		単位 m
	内容説明	電線地中化整備を行った延長		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	105	204
		実 績	103	204
活動指標2	名称	修景整備路線数		単位 路線
	内容説明	修景整備工事を行った路線数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	8	6
		実 績	6	7
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
・修景整備工事の実施に向けて、占用企業者との調整が必要となります。 ・駅周辺の工事を行う際は、歩行者等の安全確保に特段の配慮が必要になります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・電線地中化工事を円滑に進めるために、各企業者と綿密に調整を図り、本体工事の完了を目指します。 ・平成30年度末までに高座渋谷駅周辺の修景整備工事の完了を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画法、土地区画整理法による事業認可を受けた市の事業であり、施行者である市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	事業完了に向け道路や画地などを平準的に整備することにより、土地区画整理事業の進捗が図れています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	神奈川県土木工事標準積算基準書等により積算を行い適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	密集市街地の防災性向上を図る公共施設の基盤整備にあたり、権利者については減歩等により負担を課しており、受益と負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用、建設発生土の抑制による環境負荷の軽減を図るとともに、歩道の段差解消など、バリアフリーに配慮した設計を行っています。

事務事業名	建物移転補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	整備担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成9年度		平成31年度	23年

2. 事務事業の概要

対 象 土地地区画整理施行区域内にある建築物等。移転予定建物 9 6 2 棟 目 的 施行地区内の建物等を仮換地指定に基づき移転します。 手段、手法【実施手法： 直営】 ・建物調査等に基づき移転に伴う補償額の積算を行います。 成 果（効果・予測） ・建物等を移転・除却した後、道路・公園等の公共施設を整備して快適な住環境の向上を図ることができます。 課 題 ・事業に必要な建物移転は終了しましたが、地盤改良工事への補償を求められた際は速やかに対応する必要があります。	総事業費 (単位：千円)			
	事業費	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		83,057	331	4,000
		人件費	18,026	1,179
	総事業費	101,083	1,510	4,590
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,000
	合 計			4,000
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	地盤改良補償件数	単位 件
		内容説明	地盤改良等の補償実施件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標 2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標 3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	画地の地盤改良補償を求められた際は速やかに調査を行い、対応方法を検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路や画地を整備するため建物等を移転する必要があることから、施行者である市が取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	事業終了に向け建物等の移転が計画的に進み、道路や画地の整備が確実に行われております。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国土交通省が定めた損失補償算定標準書に基づき適正な補償費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	密集市街地の防災性向上を図る公共施設の基盤整備にあたり、権利者については減歩等により負担を課しており、受益と負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページの掲載やまちづくりニュースの個別配布など、情報提供に努めております。

事務事業名	土地区画整理審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる			
根拠法令	名 称	土地区画整理法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成5年度		平成30年度		26年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	91	188	11
	人件費	1,860	4,214	428
目 的	総事業費	1,951	4,402	439
土地地区画整理審議会の運営経費です。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 土地区画整理事業は、土地区画整理法によって設置が義務づけられ、委員は公選です。換地計画と仮換地指定に関する事項、その他市長が必要と認める事項の審議を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		11
		合 計		11

活動指標1	名称	渋谷（南部地区）土地区画整理審議会			単位	回数
	内容説明	土地区画整理事業に関する事項の審議				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	0	
		実 績	1	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	平成30年6月29日に換地処分の公告を行うことから、土地区画整理法の規定により廃止します。					

事務事業名	施行者管理施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成5年度		平成30年度	26年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	14,311	2,370	4,096
	人件費	2,976	1,432	1,151
目 的	総事業費	17,287	3,802	5,247
事業用地等の維持管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 市管理用地の草刈、清掃や整備された道路等について管理者に引き継ぐまでの維持管理を行います。	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		4,096	
	合 計		4,096	

活動指標1	名称	草刈の実施			単位	回
	内容説明	草刈の回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	8	2	1	
		実 績	6	2	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
	指標値	予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	事業用地については平成30年6月29日の換地処分公告に伴い、その翌日に所管課へ引継ぎを行ないます。					

事務事業名	換地計画事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成5年度		平成30年度	26年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	27,670	97,751	29,052
	人件費	14,136	16,696	4,283
目 的	総事業費	41,806	114,447	33,335
区画整理事業の円滑な推進	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・地区内全筆の権利調査補正・換地設計図書修正・代位登記 ・換地計画書修正及び縦覧・許可申請・関係各所協議 ・換地処分事務・清算事務の準備作業 ・仮換地変更に伴う仮換地の指定処分		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		29,052
		合 計		29,052

3. 活動内容

活動指標1	名称	換地設計		単位	画地
	内容説明	画地確定計算			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10	5	1
		実 績	4	2	――
活動指標2	名称	権利変動による調査設計		単位	件
	内容説明	権利変動の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	150	150	40
		実 績	173	109	――
活動指標3	名称	権利者交渉		単位	回
	内容説明	換地に意見・要望のある権利者の対応数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	30	1,150	10
		実 績	20	681	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	換地処分の公告後は、清算金や審査請求、取消訴訟の対応を中心に進めていきます。					

事務事業名	土地区画整理測量事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		市街地の整備が計画的に進んでいる			
根拠法令	名 称	土地区画整理法				
		測量法				
		国土調査法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成5年度		平成30年度		26年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,632	2,055	5,363
	人件費	5,208	3,180	4,138
目 的	総事業費	9,840	5,235	9,501
区画整理事業の円滑な推進 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・道路境界及び民地境界の標示 ・換地設計に基づく従前地の分筆測量 ・出来形確認測量成果の修正	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			5,363
	合 計			5,363
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	境界点設置数	単位 点
		内容説明	仮換地先における境界点の設置	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
成 果（効果・予測） ・換地設計に基づき、道路及び宅地等の位置を確定することにより、公共施設（道路・公園等）や宅地の整備を可能にし、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進が実現します。 ・出来形確認測量により、換地計画作成が進みます。	活動指標2	名称	従前地の分筆	単位 筆
		内容説明	換地設計に基づく従前地の分筆数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
課 題 ・土地区画整理事業の測量は、仮換地変更に伴う出来形確認測量を行う上で測量精度の適正な管理が大きな課題です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成30年度は、修景整備工事等に伴う、基準点復旧業務が中心となります。					

事務事業名	占用物補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	整備担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成9年度		平成31年度	23年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
土地区画整理区域内仮換地指定区域		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	30,259	4,037	8,450
	人件費	4,836	4,569	1,032
目 的	総事業費	35,095	8,606	9,482
施行地区内の上水道等を移設します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・仮換地指定区域内に存する建物等の移転後、占用物（上水道・電柱・ケーブルなど）の移設を行います。 ・権利者の土地利用計画に併せて給水管の取出し工事を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,450
		合 計		8,450
3. 活動内容				
活動指標1	名称	占用物補償		単位 本
	内容説明	電柱の移設本数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	13	5
		実 績	10	4
活動指標2	名称	占用物補償		単位 m
	内容説明	ケーブルの移設延長		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	400	460
		実 績	1,045	309
活動指標3	名称	給水管の取出し工事数		単位 箇所
	内容説明	給水管の取出し工事の実施件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	15	12
		実 績	7	3
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
・道路の貴重な公共空間（景観を含む）を有効的に利用するため、民地への電柱の設置協力を依頼していますが、権利者の理解を得るのに時間を要します。	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	・電線地中化工事を円滑に進めるために、各企業者と調整を図っていきます。			
	・権利者の土地利用に併せて給水管の取出し工事を行います。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・電線地中化工事を円滑に進めるために、各企業者と調整を図っていきます。					
	・権利者の土地利用に併せて給水管の取出し工事を行います。					

事務事業名	市仮住まい住宅維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	整備担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成9年度	平成29年度	21年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
移転対象となる権利者が入居する、市の仮住まい住宅及び付帯設備		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	48	0	0
	人件費	1,116	147	0
目 的	総事業費	1,164	147	0
市仮住まい住宅を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・居住者の入れ替え等に伴う清掃や破損箇所等の補修を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

成 果（効果・予測） ・住宅を適正に維持管理することで、入居者が快適に居住できる環境を整えとともに、施設の延命化を図ることができます。 ・権利者の移転が円滑に行われます。	活動指標1	名称	維持管理棟数		単位	棟
		内容説明	入居に伴い修繕した棟数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2	0
			実 績	0	0	---
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
課 題 ・住宅建築後の経過年数とともに、住宅設備等の経年劣化による故障等への対応が必要になります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	III：廃止または終了
	仮住まい住宅については建物移転が全て終了したことから、管財課に所管を移して売却を行いました。					

事務事業名	渋谷（南部地区）事業計画等作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,232	6,057	428
目 的	総事業費	2,232	6,057	428
土地地区画整理事業の円滑な推進と適正な執行管理のため	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 事業計画書等の変更について、関係機関と調整協議を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業計画変更に伴う打合せ			単位	回
	内容説明	事業計画変更等の関係機関等との調整回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	25	20	3	
		実 績	20	10	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	清算金の分割徴収期間が10年となった場合は、事業計画の変更が必要となります。					

事務事業名	渋谷（南部地区）まちづくりニュース発行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内の権利者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,116	1,407	3,190
目 的	総事業費	1,116	1,407	3,190
事業の現状及び今後の事業予定等の周知と、区画整理事業への一層の理解を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
事務所内部で制作・編集を行い、権利者に戸別配付をします。なお、発行回数は、年3～4回を目標としており、1回の発行部数は、約3,000部です。				

活動指標1	名称	発行部数			単位	部数
	内容説明	年度内の発行部数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	12,000	12,000	12,000	
		実 績	6,200	3,000	―――	
活動指標2	名称	発行回数			単位	回数
	内容説明	年度内の発行回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	2	1	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成30年6月29日の換地処分のお知らせや住所変更があるため、引き続き周知が必要となります。					

事務事業名	渋谷（南部地区）の建築行為等の許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	事業管理課	事業管理担当	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 渋谷（南部地区）土地区画整理事業地区内で建物行為等を行う者及び土地区画整理事業地区内権利者	総事業費（単位：千円）			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,488	783	428
目 的 事業地区内での建築行為が土地区画整理事業に支障をきたさないようにする	総事業費	1,488	783	428
手段、手法【実施手法：直営】 ・土地区画整理法第76条に基づき、事業地区内における建築行為に対して一定の規制を行う ・建築許可申請を受理し、その内容を審査する ・建築行為内容の適否を決定し、規制の範囲内であれば許可等決定通知書の交付を行う ・問題点がある場合には建築計画に対する意見進達を行う	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築行為等の申請受理件数		単位	件
	内容説明	施行区域内における建築行為等の申請に対して審査			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	30	30	5
		実 績	19	7	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	平成30年6月29日の換地処分公告後は、土地区画整理法の規定による許可が必要なくなるため、当該事務を終了します。					